



































当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計額	調整額 (注) 2	連結
	デジタルソ リユーショ ン	ライフサイ エンス	合成樹脂				
外部顧客からの 売上収益	170,439	126,478	95,802	16,162	408,880	—	408,880
セグメント損益 (コア営業利益) (注) 3	27,790	8,450	1,853	441	38,534	△4,510	34,025
セグメント資産	266,329	269,688	76,713	18,504	631,235	83,320	714,555
その他の項目							
減価償却費及び 償却費	11,475	11,720	2,800	807	26,802	1,623	28,425
減損損失	7,801	—	—	—	7,801	—	7,801
資本的支出	20,154	15,873	3,253	4,546	43,826	392	44,218

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、接着剤等の製造・販売の事業等を含んでおります。
2. セグメント損益の調整額△4,510百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主として親会社での余資運用資金(預金、現金同等物及び有価証券(負債性金融資産))及び長期投資資金(有価証券(資本性金融資産))等であります。
3. セグメント損益は営業利益から事業構造改革から生じる損失等の非経常的な要因により発生した損益を控除したコア営業利益で表示しております。

セグメント損益から、税引前利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
セグメント損益	43,306	34,025
減損損失戻入	1,348	—
関係会社株式売却益	332	—
事業構造改革費用	—	△9,002
段階取得に係る差益	—	3,429
固定資産売却損	—	△222
子会社出資金評価損	△1,411	—
子会社株式売却益	—	1,020
その他	186	120
営業利益	43,760	29,370
金融収益	3,415	3,523
金融費用	△1,655	△3,047
税引前利益	45,521	29,846

(3) 製品及びサービスに関する情報

「(1) 報告セグメントの概要」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

売上収益及び非流動資産の地域別内訳は以下のとおりであります。

外部顧客からの売上収益

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
日本	110,688	154,641
中国	65,757	72,016
米国	61,253	76,771
その他	103,300	105,452
合計	340,997	408,880

(注) 売上収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	百万円	百万円
日本	80,863	78,891
米国	55,492	65,500
その他	23,183	25,230
合計	159,539	169,621

(注) 作成コストが過大になるため、対象範囲を有形固定資産に限定して記載しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グループ売上収益の10%を超える外部顧客がないため、記載を省略しております。

(その他の営業収益及びその他の営業費用)

(その他の営業収益)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(減損損失戻入)

ディスプレイ材料事業の減損損失戻入として1,348百万円を「その他の営業収益」に計上しております。

(段階取得に係る差益)

Inpria Corporation株式の追加取得による再評価益として7,467百万円を「その他の営業収益」に計上しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(子会社株式売却益)

エラストマー事業の譲渡益として1,020百万円を「その他の営業収益」に計上しております。

(段階取得に係る差益)

JSR Electronic Materials Korea Co., Ltd.株式の追加取得による再評価益として3,429百万円を「その他の営業収益」に計上しております。

(その他の営業費用)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(減損損失)

半導体材料事業での減損損失として3,228百万円を「その他の営業費用」に計上しております。

(子会社出資金評価損)

非連結子会社に対する出資金の評価損として1,411百万円を「その他の営業費用」に計上しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(固定資産売却損)

ディスプレイソリューション事業の構造改革等に係る固定資産売却損として222百万円を「その他の営業費用」に計上しております。

(事業構造改革費用)

主に半導体材料事業の構造改革等に係る費用として8,219百万円、「その他事業」の構造改革等に係る費用として600百万円を「その他の営業費用」に計上しております。固定資産の減損損失や子会社株式売却損などが主な内容であります。

## (1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり当期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりになります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(1) 基本的1株当たり当期利益	173.49	75.56
継続事業	162.52	75.56
非継続事業	10.97	—
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	37,303	15,784
継続事業	34,944	15,784
非継続事業	2,360	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	215,016	208,907
(2) 希薄化後1株当たり当期利益	173.26	75.47
継続事業	162.30	75.47
非継続事業	10.96	—
(算定上の基礎)		
ストック・オプションによる普通株式増加数 (千株)	285	237
希薄化後普通株式の期中平均株式数(千株)	215,301	209,144

## (企業結合注記)

(JSR Electronic Materials Korea Co., Ltd. の株式取得による子会社化)

## (1) 企業結合の概要

当社は半導体材料等の販売代理店業務を行うJSR Electronic Materials Korea Co., Ltd.

(以下「JEMK」)の60.0%分の株式を2023年1月10日付で追加取得し、当社の完全子会社としました。

## ① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	JSR Electronic Materials Co., Ltd.
事業の内容	半導体材料等の販売代理店業務

## ② 取得日

2023年1月10日

## ③ 取得した議決権比率

取得日直前に所有していた議決権比率	40.0%
取得日に追加取得した議決権比率	60.0%
取得日の議決権比率	100.0%

## ④ 支配獲得方法

現金を対価とする株式の取得

## ⑤ 企業結合の主な理由

JEMKは2014年に設立され、韓国における当社の半導体材料事業の成長・拡大に貢献してまいりました。2021年10月に当社が買収したInpria Corporationのメタルオキシドレジストを含む、顧客での先端技術開発の進展と本格化に伴い、今後顧客とのよりよい密接な関係の中で事業を推進することの重要性が増しております。グループ一体運営による顧客満足度の向上とサービス提供の迅速化を進め、グローバルでの半導体材料事業の連携をより強固なものにするためにJEMKを当社の完全子会社にする事といたしました。

## (2) 取得日における支払対価の公正価値、取得した資産、引き受けた負債の認識額

	金額
	百万円
取得日直前に保有していた資本持分の公正価値	3,468
支払対価の公正価値	5,275
合計	8,743
流動資産	
現金及び現金同等物	798
棚卸資産	3,574
営業債権及びその他の債権	1,018
その他	816
非流動資産	
有形固定資産	31
その他の無形資産	8
その他の金融資産	662
その他	76
取得資産	6,983
流動負債	
営業債務及びその他の債務	4,309
その他の金融負債	1,735
引受負債	6,043
のれん	7,803

当連結会計年度末において、発生したのれんの金額、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額等については、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査中であり、取得価額の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っております。

当社が取得日直前に保有していた資本持分を支配獲得日における公正価値で再測定した結果として認識した評価益は3,429百万円であり、連結損益計算書の「その他の営業収益」に計上しています。また、当企業結合に係る取得関連コストは26百万円であり、当連結会計年度に発生した金額を連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

のれんの内容は、主に期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。当該のれんは税法上、損金には計上できません。

## (3) 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

	金額
	百万円
取得により支出した現金及び現金同等物	5,275
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	798
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4,477

## (4) 当社グループの業績に与える影響

連結損益計算書に含まれているJEMKから生じた売上収益及び当期利益、当企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の売上収益及び当期利益への影響は軽微であります。

(Indivumed Services GmbH & Co. KGの取得)

(1) 企業結合の概要

当社のライフサイエンス事業のグループ企業であるCrown Bioscience International (Crown Bio) の子会社であるCrown Bioscience, Inc. は、臨床検体提供及び分析サービス事業等を行う Indivumed Services GmbH & Co. KG (以下、「Indivumed Services」) の100.0%分の株式を2023年3月31日付で取得し、当社の完全子会社としました。

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	Indivumed Services GmbH & Co. KG
事業の内容	臨床検体提供及び分析サービス

② 取得日

2023年3月31日

③ 取得した議決権比率

100.0%

④ 支配獲得方法

現金を対価とする株式の取得

⑤ 企業結合の主な理由

Crown Bioscienceの創薬支援サービス事業に相乗効果のある様々なサービスプラットフォームをもたらし、高品質な臨床サンプルやバイオバンクの獲得、新鮮な患者サンプルへのアクセスを可能とすることで、顧客ニーズを満たすソリューションの創造、創薬開発のさらなる加速を進めるためにIndivumed Servicesを完全子会社とすることにいたしました。

## (2) 取得日における支払対価の公正価値、取得した資産、引き受けた負債の認識額

	金額
	百万円
現金	18,765
条件付対価	5,217
支払対価の公正価値 計	23,982
流動資産	
現金及び現金同等物	126
棚卸資産	5,214
営業債権及びその他の債権	378
その他	53
非流動資産	
有形固定資産	314
その他の無形資産	8
取得資産	6,092
流動負債	
営業債務及びその他の債務	146
その他	334
引受負債	480
のれん	18,370

当連結会計年度末において、発生したのれんの金額、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額等については、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査中であり、取得価額の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っております。

当企業結合に係る取得関連コストは566百万円であり、当連結会計年度に発生した金額を連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

のれんの内容は、主に期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。当該のれんは税法上、損金には計上できません。

## (3) 条件付対価

条件付対価は、企業結合後の売上、生体サンプル獲得数等の特定の指標の達成水準に応じて変動する支払契約で、当社グループは当該達成可能性を見積り、5,217百万円を未払の取得対価として認識しています。なお、条件付対価の上限額は8,743百万円です。条件付対価の公正価値ヒエラルキーのレベルはレベル3です。

## (4) 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

	金額
	百万円
取得により支出した現金及び現金同等物	18,765
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	126
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	18,639

## (5) 当社グループの業績に与える影響

連結損益計算書に含まれているIndivumed Servicesから生じた売上収益及び当期利益、当企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の売上収益及び当期利益への影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。